

自然と歴史・文化が育む
新しい生活拠点
たわらもと
の実現に向けて

平成23年度予算が決定

3月に行われた町議会第1回定例会で、予算が議決されました。この予算に基づいて、町はさまざまな施策を行っていきます。

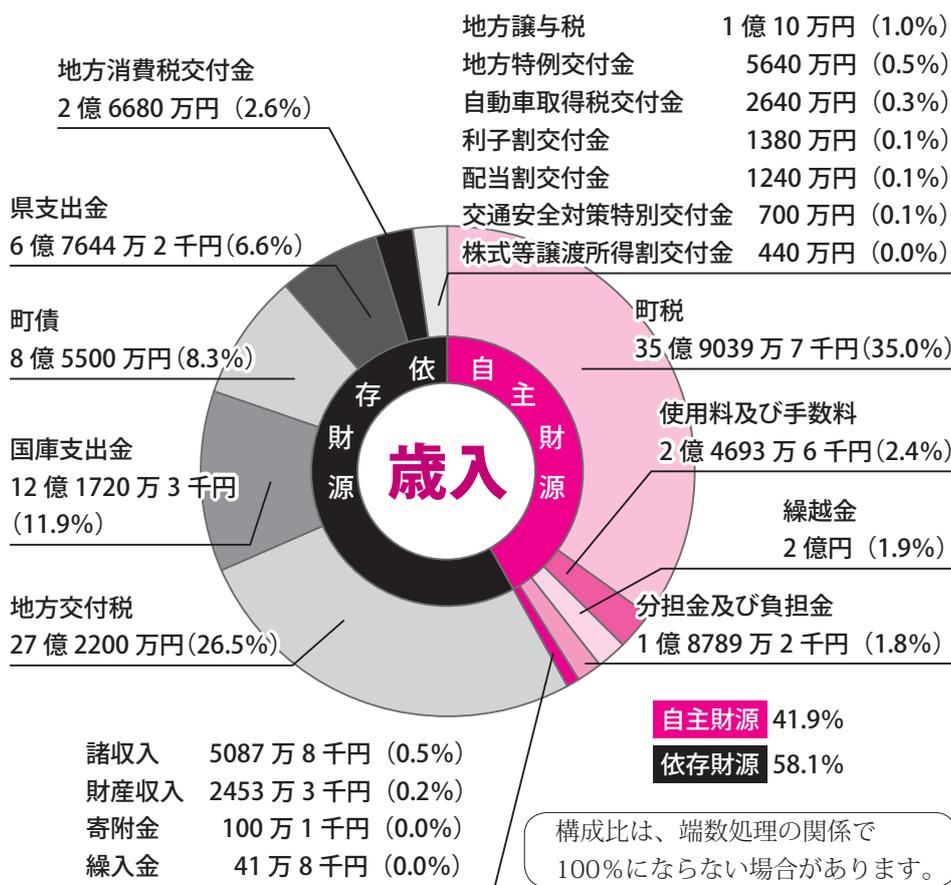
今月は、予算の編成方針、予算の全体像、主な事業内容を紹介します。

【企画財政室財政課 ☎ 34・2072】

自然と歴史・文化が育む
新しい生活拠点たわらもと
の実現に向けて

予算の編成方針、各会計予算の概要を
紹介します

予算の概要



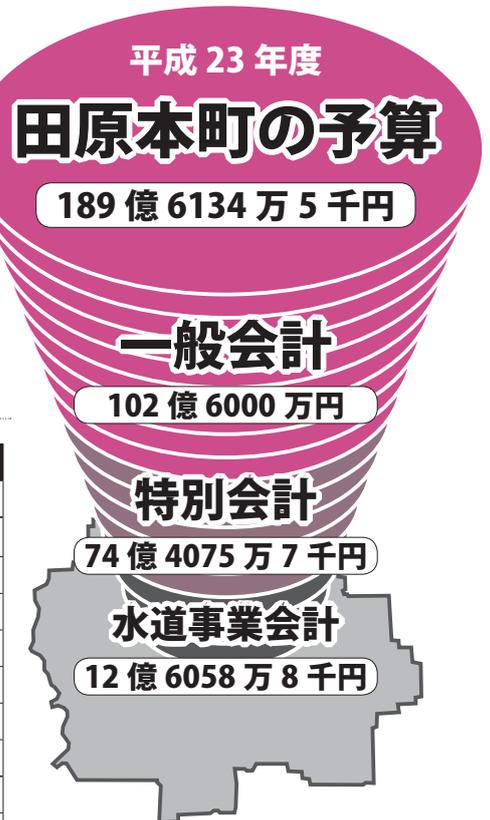
予算の編成方針

町の財政状況は、歳入では、現状の景気が大きく好転するとは考えにくく、特に町税について、現下の経済情勢を反映して給与所得等の低下などにより町民税の減収が予想されます。

一方、地方交付税については、地域活性化対策の加算が引き続きあることや、また臨時財政対策債への振替額の減に伴う増などにより、平成23年度は増収が見込まれます。

歳出では、町の将来像を「自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点たわらもと」とした田原本町第3次総合計画の前期基本計画期間が最終年度となる

会計	平成23年度	平成22年度	増減率	
一般会計	10,260,000	9,970,000	2.9	
特別会計	国民健康保険	3,321,617	3,270,026	1.6
	住宅新築資金等貸付事業	3,435	4,071	△15.6
	公共下水道事業	1,762,946	1,679,066	5.0
	老人保健	廃止	7,703	皆減
	後期高齢者医療	329,380	363,406	△9.4
	介護保険	2,010,929	2,016,718	△0.3
	磯城郡介護認定審査会共同設置	12,450	12,600	△1.2
水道事業会計	収益的収入及び支出	785,604	808,272	△2.8
	資本的収入及び支出	474,984	520,492	△8.7
各会計予算総額	18,961,345	18,652,354	1.7	



各会計予算の内訳(単位:千円、%)

一般会計予算（平成22年度との比較表）

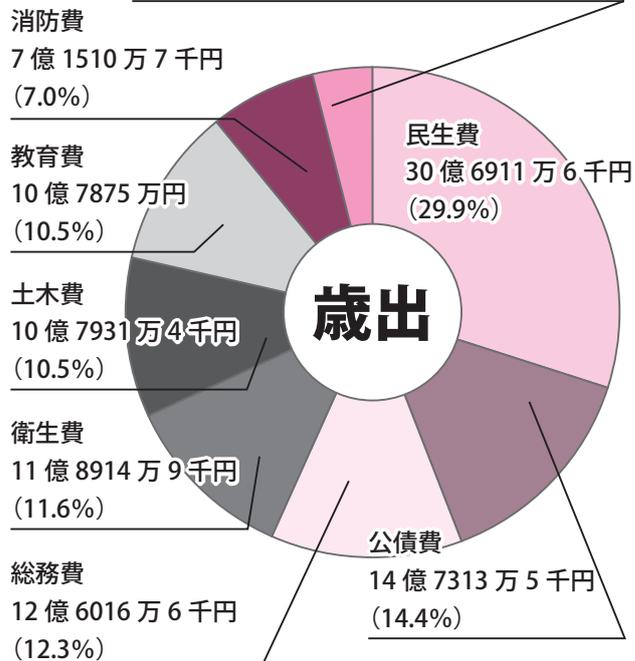
歳入（単位：千円、%）

科目	平成23年度	平成22年度	増減率
町税	3,590,397	3,643,364	△1.5
地方交付税	2,722,000	2,448,000	11.2
国庫支出金	1,217,203	1,215,102	0.2
町債	855,000	832,400	2.7
県支出金	676,442	657,374	2.9
地方消費税交付金	266,800	251,400	6.1
使用料及び手数料	246,936	255,209	△3.2
繰越金	200,000	200,000	0.0
分担金及び負担金	187,892	177,336	6.0
地方譲与税	100,100	101,100	△1.0
地方特例交付金	56,400	54,000	4.4
諸収入	50,878	42,958	18.4
自動車取得税交付金	26,400	35,400	△25.4
財産収入	24,533	18,770	30.7
利子割交付金	13,800	15,200	△9.2
配当割交付金	12,400	10,900	13.8
交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,400	3,000	46.7
寄附金	1,001	1,001	0.0
繰入金	418	486	△14.0
合計	10,260,000	9,970,000	2.9

歳出（単位：千円、%）

科目	平成23年度	平成22年度	増減率
民生費	3,069,116	2,749,463	11.6
公債費	1,473,135	1,619,361	△9.0
総務費	1,260,166	1,332,306	△5.4
衛生費	1,189,149	1,014,716	17.2
土木費	1,079,314	1,212,969	△11.0
教育費	1,078,750	1,201,801	△10.2
消防費	715,107	511,211	39.9
議会費	172,440	134,099	28.6
農林水産業費	172,127	149,795	14.9
商工費	35,696	29,279	21.9
予備費	15,000	15,000	0.0
合計	10,260,000	9,970,000	2.9

議会費 1億7244万円（1.7%）
 農林水産業費 1億7212万7千円（1.7%）
 商工費 3569万6千円（0.3%）
 予備費 1500万円（0.1%）



ことから、その着実かつ計画的な推進のための諸施策を展開していく必要があります。また、これと併せて、公債費がピークを過ぎ、引き続き減少となりますが、依然として高い水準であることや少子高齢化の進展による扶助費の増など、経常的な経費の負担増も見込まれます。こうした財政を取り巻く状況下にあっても自立可能な財政基盤を確立するために、平成23年度の予算編成にあたっては、行政改革を推進し、財源の重点的、効率的な配分をするように努めました。

予算の全体像

町の予算は「一般会計」と「特別会計」、そして地方公営企業法に基づく「水道事業会計」から成り立っています。今年度の町の各会計予算総額は、189億6134万5千円となり、前年度に比べて3億899万1千円、1.7%増加しました。

一般会計予算

一般会計予算は102億6000万円、前年度の当初予算と比べると2億9000万円、2.9%増加した予算規模になりました。

町の収入の主なもの、住民の皆さんが納める町税です。現下の厳しい経済情勢の影響に伴う給与所得等の低下による個人所得割の減などにより、前年度より約5300万円の減収を見込んでいます。地方交付税は、地域活性化対策の加算が引き続きあることや、臨時財政対策債への振替額の減に伴う増等により前年度より2億7400万円の増収を見込んでいます。

一方、平成23年度の事業費の大きなものとしては、子ども手当や保育所運営費などの児童措置費、保健センター及び休日診療所移転事業、道路新設改良事業、同報系防災無線整備事業、公債費の償還などが挙げられます。

特別会計予算

国民健康保険特別会計

療養給付費、後期高齢者支援金や介護納付金の増、保健事業費の減などで前年度比5159万1千円、1・6%の増加となりました。また、今年度は、税率改正後3年を経過したところであり、医療費などの動向や適正な賦課などを鑑み、税率の引き下げの見直しを行います。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合への納付金の納付、各種申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務や保険料の徴収等の事務を行うために設置した会計です。

今年度の予算は、後期高齢者医療広域連合納付金などの減で前年度比3402万6千円、9・4%の減少となりました。

介護保険特別会計

今年度は、第4期介護保険事業計画の最終年に当たり、引き続き介護サービスや介護予防サービスの充実を図ります。

今年度の予算は、地域密着型サービス施設への整備助成が完了したことによって、前年度比578万9千円、

公共下水道事業特別会計

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、また、水質保全を図るうえで欠かすことのできない生活基盤施設であり、現在、計画的に整備を進めています。

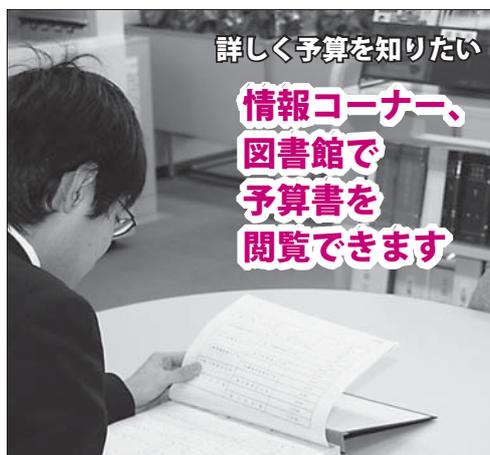
今年度は、公共下水道事業で7・1ヘクタール、特定環境保全公共下水道事業で5・0ヘクタールの整備を行います。

水道事業会計予算

水道は、文化的な生活や経済活動を支える必要不可欠な基盤施設として最も重要なものです。

より一層、安全で安心できる水を安定して供給できるように、施設・設備の更新に努めていきます。

0・3%の減少となりました。



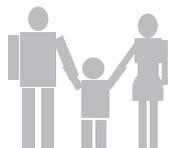
詳しく予算を知りたい

情報コーナー、
図書館で
予算書を
閲覧できます

予算を人口数で考える

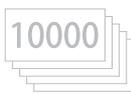
町民1人当たりの一般会計歳出予算額 ▶▶▶ **31万2738円**の内訳

民生費 9万3551円



高齢者・障がいのある人・児童など福祉全般の充実

公債費 4万4903円



大きな事業を行うために国などから借り入れたお金「町債」の返済

総務費 3万8411円



町の全般的な管理経費や自治振興など

衛生費 3万6247円



検診や予防接種、ごみ・し尿の収集処理など

土木費 3万2899円



道路・河川・公園などの施設の整備

教育費 3万2882円



教育・文化・スポーツの振興

消防費 2万1797円



消防や防災対策

その他 1万2048円



農業の振興対策や農道・農業用水路の整備、議会の運営、商工業・観光の振興

※上記の数値は、各歳出項目を32,807人（平成23年3月1日の住民基本台帳人口）で割った額です。

施策
Project

1 共に幸せを感じられるまちづくり

**保健センター及び休日応急診療
所移転事業**

2	億	7	1	8	万	6	千	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---

機能の充実を図るため、現在の場所から奈良県健康づくりセンターのプール跡などの東館エリアを借り上げ、移転するための改修を行います。

**高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画の策定**

4	5	0	万	円
---	---	---	---	---

この計画は、高齢者福祉施策と介護保険事業の一体的な取り組みを進めるために策定するものです。現計画が平成23年度で満了することから、新たに平成24年度から3年間の計画を策定します。

**子ども医療費助成制度（乳幼児
等医療費助成制度）の拡充**

5	3	0	0	万	円
---	---	---	---	---	---

現在、入院にかかる医療費の助成は、小学生までを対象としていますが、本年度から、中学生を新たに対象とし、事業名を子ども医療費助成制度に改めます。

(23 ページ参照)

**障害者計画及び障害福祉計画の
策定**

3	8	0	万	円
---	---	---	---	---

障がいを持つ人の現状やニーズを把握するとともに、今後の障害施策を効果的に推進するために策定するものです。現計画が平成23年度で満了することから、新たに平成28年度までの5年間の障害者計画と3年間の障害福祉計画を策定します。

その他の事業

●子ども手当	6億9108万円
●保育所運営費	5億3025万8千円
●自立支援介護・訓練等給付費負担金	3億1600万円
●国保中央病院組合負担金	1億9158万5千円
●社会福祉協議会補助金	3372万円
●妊婦健康診査助成	2292万5千円
●放課後児童健全育成事業	2059万3千円
●磯城郡シルバー人材センター運営費補助金	1320万円
●休日応急診療所運営事業	1027万4千円
●つどいの広場事業	436万円
●福祉医療費貸付金	300万円
●小児深夜救急負担金	165万7千円
●産婦人科一次救急体制整備負担金	104万1千円

自然と歴史・文化が育む
新しい生活拠点たわらもとの
実現に向けて

主な事業

平成23年度の主な事業を、総合計画の6つの基本施策ごとに紹介します。

施策
Project

2 人が生きいきと輝くまなびのまちづくり

少人数学級編制の実施

8 4 5 万 7 千 円

幼稚園、保育園から小学校への円滑な移行が図られるように、今年度も小学1年生のすべてのクラスで、30人を基準とする少人数学級編制を引き続き実施します。

小中学校校舎の耐震化事業

9 8 0 5 万 円
平成22年度補正予算計上

教育現場での児童生徒の安全確保や災害時における避難施設としての役割を果たすために計画的に耐震化事業を実施しています。今年度は、国の財政措置により平成22年度補正予算で計上した東小学校中館・北館校舎の耐震工事を、

また次年度以降の耐震補強に向け北小学校南館校舎、田原本中学校北館校舎の実施設計を行います。

小中学校の机・椅子の更新事業

1 2 2 6 万 4 千 円

小中学校の児童生徒の体位向上や教科書の大判化に対応するため、新しい規格の机・椅子を前年度から3年計画で順次整備しています。今年度は、小学3・4年生と中学

2年生の机・椅子を更新します。

唐古・鍵遺跡史跡公園整備事業

6 6 8 8 万 6 千 円

唐古・鍵遺跡の保存と整備については、平成21年度から整備を進めているところです。今年度は、全体設計を行うとともに引き続き一部整備工事を行い、史跡公園としての整備に取り組んでいきます。

その他の事業

● 図書館事業	7181万9千円
● いじめ不登校対策・特別支援教育支援員の配置	1271万5千円
● 人権啓発総務事業	1023万2千円
● スポーツ振興事業	959万円
● 唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業	593万4千円
● 地域子ども教室事業	200万円

施策
Project

3 都市基盤が充実したまちづくり



図るため、土地所有者の意向調査などを実施します。

小阪富本線踏切改良工事

1 億 8 1 9 4 万 8 千 円

子どもたちの通学路としても利用されている西八尾付近の踏切改良については、近鉄田原本線西田原本3号踏切の歩道整備改良を行い、今年度での完了を目指します。

水道施設改良事業

3 億 4 2 8 7 万 1 千 円

より安全で安心な水を安定して供給するのが水道事業の使命です。そのためには水道施設や機器の保守点検、改良などを行っていく必要があります。

今年度は老朽化した浄水設備のろ過池・排泥池操作盤更新工事を実施します。また、自己水の安定確保のため井戸浚渫^{しゅんせつ}工事をはじめ、配水管などの改良工事を実施します。

企業などの誘致・立地推進事業

1 6 3 4 万 4 千 円

企業などを誘致することを目的に、準工業地域として市街化区域に編入を行う（仮称）田原本インターチェンジ周辺地区を中心に計画的・効率的な土地利用の推進を

その他の事業

● 公共下水道事業特別会計繰出金	5億3866万1千円
● 道路新設改良及び維持事業 (小阪富本線踏切改良工事を除く)	1億1031万6千円
● 一般下水道事業(雨水対策検討業務委託料を除く)	1741万円
● 雨水対策検討業務委託料	1000万円
● 地域公共交通活性化協議会補助金	500万円

施策 Project 4 快適に生活できるまちづくり

同報系防災無線整備事業

1 億 9 2 5 0 万円

通信衛星による地震・気象情報などを受信する全国瞬時警報システムと連動し、緊急地震速報や災害時における避難情報などを住民に速やかに伝達するため、公共施設敷地内など約 50 ヲ所へスピーカーを設置し、今年度での事業完了を図ります。

自主防災組織への支援

2 0 0 万円

災害の被害を最小限に食い止め

るためには、地域の実情に合った組織的な防災活動が重要であり、そのため、自主防災組織の結成や活動を引き続き支援していきます。

その他の事業

●山辺広域行政事務組合消防費分担金	5 億 754 万円
●御所・田原本環境衛生事務組合負担金	3362 万 4 千円
●町資源回収団体育成補助金	600 万円
●既存木造住宅耐震診断・改修補助金	545 万円
●放置自転車対策	141 万 1 千円
●家庭用生ごみ処理機器購入助成金	123 万円
●住宅精密耐震診断補助金	66 万円

施策 Project 5 活力湧き出る産業振興のまちづくり

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

4 7 4 1 万 7 千円

農業基盤対策事業

2 1 9 7 万 9 千円

土地改良施設維持管理適正化事業

2 0 6 万 9 千円

良好な田園維持と効率的な農業の推進を図るため、農道、水路などの生産基盤整備を継続して実施

します。

中小企業者に対する資金融資制度の実施

8 7 4 万 2 千円

町内商工業を取り巻く環境は、

長引く景気の低迷により依然厳しい状態が続いていることから、事業の運転・設備・改造資金を必要とする中小企業者に対し、資金融資制度を引き続き実施します。

その他の事業

●農業振興対策事業	1372 万 8 千円
●商工振興対策事業補助金	980 万円
●自給率向上対策事業補助金	636 万 4 千円
●観光事業	547 万 2 千円
●水田農業構造改革対策事業	465 万 3 千円
●にぎわい創出・地域活性化事業補助金	300 万円
●農地・水・環境保全向上活動支援事業	212 万 3 千円
●歴史ウォーク実行委員会負担金	50 万円

施策 Project 6 効率的な計画推進をめざしたまちづくり

人事評価制度の構築

2 8 3 万 5 千円

公務員制度は能力・実績に基づく人事管理を基本とする成績主義が原則です。町でも、この原則にのっとった人事評価システムを構築し、その結果を人事管理の基礎とする制度の円滑な導入に向け、引き続き取り組みます。

第 3 次総合計画後期基本計画策定業務委託料

8 0 0 万円

平成 23 年度で前期計画期間が終了することから、計画策定以降における環境の変化や前期計画の

達成度などを踏まえ、平成 24 年度から 5 年間の計画を策定します。

町勢要覧作成業務委託料

4 7 1 万 5 千円

町政情報や統計情報を総合的に分かりやすく紹介する町勢要覧を作成し、各家庭に配布します。

その他の事業

●自治振興補助金	1500 万円
●地域公民館等建築補助金	250 万円
●基幹システム共同化検討会負担金	100 万円